

国家主導型AI社会実装とソブリンAI戦略の新展開：主要5カ国（タイ・英・韓・中・日）の政策比較と日本の構造的針路

Gemini 3.7 Flash

国家主導型AI社会実装へのパラダイムシフト

人工知能（AI）を巡る国際競争は、基盤モデルのパラメータ規模を競う民間主導の初期フェーズから、国家全体の生産性向上、重要公共サービスの再設計、産業現場への定着、および計算資源とデータの主権（ソブリンAI）を巡る構造的競争へと移行している¹。従来、技術開発の推進役は民間ハイテク企業が担い、政府は研究助成や倫理ガイドラインの策定といった環境整備に留まる傾向が強かったが、直近の動向では国家自身が「最大の調達者（アンカーカスタマー）」「生活基盤プラットフォームの直接提供者」「現場実装部隊の組織化主幹」として市場の深部に介入する事例が相次いでいる²。

この潮流を象徴するのが、タイによる全国民向けプラットフォーム「AiPASS」の本稼働、英国による1億ポンド規模の「Sovereign AI R&D調達制度」、韓国政府による「AI for All」構想の設計公表、そして中国工業情報化部による「3,000社AI応用サービス事業者育成行動」の発表である²。これらの施策は、各国の産業構造、地政学的リスク、財政規模、および既存の社会基盤に応じた極めて独自性の高い設計思想に基づいている⁴。これに対し、日本は経済産業省とNEDO主導の「GENIAC」プロジェクトを通じて国内の基盤モデル開発力を育成しつつ、製造業やロボティクスと融合した「フィジカルAI」への戦略的ピボットを進めている¹。

主要4カ国におけるAI実装政策の深層解剖

タイ：データ還流型ポータル「AiPASS」と国家基盤モデル育成

タイ政府は、デジタル経済社会省（MDES）および国家デジタル経済社会委員会事務局主導のもと、2026年8月31日に全国民向けAIプラットフォーム「AiPASS（TH-AI Passport）」の正式稼働を開始した⁸。本制度は15歳以上の国民を対象に最大500万人分の無償利用枠を付与するものであり、国民ID認証システム「ThaID」と連携した厳格な個人認証を経てアクセス権が提供される⁸。

タイの設計思想における最大の特徴は、単一の国産モデルを強制するのではなく、OpenAI（GPT-5.6系）、Anthropic（Claude Opus 5系）、Google（Gemini 3.1 Pro）、Meta（Llama 4）といったグローバル最先端の対話・画像・動画・音楽生成モデルと、タイ国産モデル（Pathumma ThaiLLM、OpenThai 2.0 Legal）を単一のポータル上に集約し、比較利用を可能にする「オープンシェルフ型」を採用した点にある⁸。プラットフォーム上にはMicrosoftやGoogle、OpenAIが提供する126のAI講座が組み込まれており、学習進捗に応じて付与されるポイントにより利用枠が段階的に拡張されるゲーミフィケーション構造「Learn・Earn・Plern」が導入されている⁸。

財政面では、総額約16億2,100万バーツ（約78億円）の契約に基づき、高額な定額サブスクリプションの購入を避け、月間アクティブユーザー1人あたり24.6951バーツ（約120円）を公費負担する「PPAU（Pay Per Active User）」課金方式を確立した⁸。さらに、プラットフォーム利用規約第11項に基づき、国民がポータル上で生成した対話ログや行動データは匿名化処理を経た上で、タイ国立科学技術開

発庁(NSTDA)やタイ国家電子コンピュータ技術研究センター(NECTEC)が主導する国家言語モデル「ThaiLLM」の研究開発データセットとして再投資される⁸。タイは海外のフロンティアモデルを国民の教育・実務ツールとして開放しつつ、そのインタラクションを通じて自国のデータ主権を確立し、主権的AIを育成する「データフライホイール型」の実装モデルを構築している⁸。

英国: VC型公共調達による自国新興企業の育成と公的課題解決

英国大蔵省および内閣府は、2026年8月31日に「Sovereign AI R&D Procurement Scheme(主権AI研究開発調達制度)」の第一弾として総額1億ポンド規模の競争入札プログラムを公表した⁴。本施策は、財務基盤や過年度の売上実績が乏しいシード・アーリー期の国内スタートアップが従来の公共調達から排除されていた構造的障壁を打破するため、国家がベンチャーキャピタルのように迅速かつ果敢にリスクを取る新たな調達スキームである⁴。

この調達制度では、研究室レベルの基礎研究を超え、社会実装を目前にした実証段階(Demonstrator-Stage)の技術をピンポイントで支援対象とし、スタートアップのキャッシュフローを圧迫しないよう前金払い(Upfront Payments)を導入している⁴。最大の政策的レバーは知的財産権(IP)の帰属ルールにあり、公費による受託開発でありながら開発されたIPはすべて企業側に100%保持させ、国内公共部門への納入実績を足がかりにグローバル市場へスケールアウトすることを促している⁴。

調達テーマは、国民保健サービス(NHS)の待機リスト削減と臨床意思決定支援を目指す「NHS生産性向上」、先端研究開発機関(ARIA)のScaling Inference Labと連携した「計算資源効率化」、国防省(MoD)システムへフロンティアAIを安全に接続する「防衛ミッション環境統合」、および国家サイバーセキュリティセンター(NCSC)と連携した「自律AIエージェントの安全性・耐障害性検証」の4分野に厳格にフォーカスされている⁴。さらに、英国政府が新設した「AI経済研究所(AIEI)」を通じてG7各国との証拠共有を進めており、自国の公的調達制度を起点として国内産業の育成と国際標準化を同時に推し進める戦略を展開している⁴。

韓国: 「AI for All」構想と厳格な二軸国産トークン比率

韓国科学技術情報通信部(MSIT)は、2026年8月28日に全国民向け無償AIサービス構想「AI for All」の運営事業者として、SKテレコム、カカオ、KTの3大コンソーシアムを採択した⁵。韓国の戦略は、国民の日常的なデジタル接点である移動体通信網、メッセンジャーインフラ、行政ポータルにAIを不可逆的に組み込み、国家全体の基幹インフラとして定着させる点に主眼が置かれている⁵。

サービス体系は、トークン上限なしで国民に無償提供される「汎用AIチャットボット」、行政手続きを代行し2027年以降は「1人1エージェント」体制を目指す「公共AIエージェント」、および各事業者がB2Bや広告、特化機能で独自に収益化を図る「企業別特化エージェント」の3層構造で規定されている⁵。SKテレコム連合は本人確認基盤「PASS」および行政ポータル「政府24」と連動して83種類の公的文書発行や予約代行を担い、カカオ連合は国民的メッセンジャー「カカオトーク」を基軸にLGユープラスと連携した音声AIや外部特化型エージェント市場を展開し、KT連合はDaumポータルやIPTV、不動産・教育プラットフォームと接続する⁵。政府はインフラ支援として512基のNVIDIA B200 GPUをKubernetes管理クラスタとしてオンライン提供し、開発・初期運用負荷を軽減している⁵。

本構想において極めて特徴的なのは、情報通信産業振興院(NIPA)が設定した「国産トークン利用率」の厳格な2軸管理ルールである⁵。これは単一の合計比率ではなく、生成された出力トークンを基準として、事前学習から自社開発された独立基盤モデルによる出力を全体の50%以上とする「モデル種別軸」と、幹事企業グループ外の国内企業が開発したモデルによる出力を全体の30%以上とする「開発主体軸」の双方が独立して課される⁵。海外製モデルの利用は品質補完目的の最小限に

制限され、海外製APIの利用料に対する政府補助金やコンソーシアム事業費の充当は禁じられている⁵。これにより、特定コングロマリットによる市場寡占を防ぎつつ、国内の多様なAIスタートアップに安定した出力トークン需要を供給する自立的エコシステムを強制創出している⁵。

中国：現場配備部隊（FDE）と3,000社リソースプールの組織化

中国工業情報化部（MIIT）は、2026年8月27日付（8月31日公表）の通知（工信庁科函〔2026〕414号）により、「人工知能応用サービスプロバイダー育成特別行動」を通達した⁶。本政策は、大規模言語モデルの基礎開発競争から、実体経済および伝統的製造業の現場における「実装のラストワンマイル」をいかに突破するかへと政策の焦点が完全にシフトしたことを示している⁶。

MIITは、AIソリューションのコンサルティング、現場実装、保守運用、セキュリティガバナンスを一貫して担うサービスプロバイダーのリソースプールを創設し、登録企業数を2026年末までに2,000社以上、2027年末までに3,000社以上へと引き上げる量的目標を設定した⁶。特に国家AI産業イノベーション応用先導区を有する重点地域には各100社以上のプール登録を義務付けている⁶。

本行動の核心的な制度設計は、「前線配備エンジニア（FDE: Frontline Deployment Engineer）」チームの常駐義務化である⁶。AIモデル企業と現場の間に生じる業務理解の乖離を埋めるため、エンジニアが製造工場や鉱山、港湾、電力施設などの現場フロアに直接入り込み、泥臭いデータ前処理、独自プロトコルの統合、業務プロセスの再設計を主導する⁶。さらに、モデル事業者、データ事業者、計算資源インフラ企業が1つの連合体を組む「AI応用サービスチーム」の結成を促し、高頻度かつ定型的な業務シナリオに向けて「小・快・軽・準（小型・迅速・軽量・高精度）」なモジュール型製品を大量供給する態勢を整えている⁶。

需要側へのインセンティブとしては、政府や国有企業が先端AIやエージェント、Tokenサービスを調達する際に適用される「首購首用（初調達・初使用）」制度が導入され、初期導入に伴う試行錯誤の失敗リスクを公的に補償・分担する仕組みが整備された⁶。これに加えて「算力券（計算資源バウチャー）」の発行により中小企業の導入コストを引き下げ、産業現場全体を巻き込んだAIの水平展開を急速に進めている⁶。

日本の国産AI戦略の現在地：GENIACの軌跡とフィジカルAIへの転換

日本における国産AIの基盤整備は、経済産業省と国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）が2024年2月に立ち上げた「GENIAC（Generative AI Accelerator Challenge）」を中心に展開されてきた¹。GENIACは、世界的急拡大に伴って深刻化したGPU不足という政策クライシスに対処するため、計算資源の確保と利用料補助（最大3分の2補助）を主軸とする供給側の研究開発支援としてスタートした¹。

第1期から第3期公募までに累計約339億円が投じられ、Sakana AI、Preferred Networks、ABEJA、ストックマーク、リコー、Turingなど、延べ30件以上の基盤モデル開発プロジェクトが採択された¹。これにより、日本語に特化したフルスクラッチLLMやマルチモーダルモデル、推論特化型モデルの開発能力が国内に一定程度蓄積されるとともに、採択外の開発者も包摂する「GENIACコミュニティ」を通じた知識共有基盤が形成された¹。

しかし、米中の巨大資本が主導する汎用フロンティアLLMのスケール競争に対し、国内単独の計算資源と資金力で対抗し続けることの限界が露呈する中、日本の政策方針は「フィジカルAI（Physical AI）」への戦略的ピボットを明確化させている¹。テキスト空間での勝負から、日本が国際的な比較優位を有する製造現場、精密機械、自動運転、ロボティクス制御の知見を統合する「ロボット基盤モデ

ル研究開発事業」や、製造業現場データの「AI-Ready化実証事業」がGENIACの重点枠として組み込まれた¹。ハードウェアと制御ソフトウェアの高度な摺り合わせ領域にAIの神経系を形成することで、不可欠性(Chokepoint)を確保する狙いがある¹。

このフィジカルAI戦略を支えるインフラとして、最先端半導体の国内製造を目指すRapidusへの累計約2.9兆円に達する巨額支援や、TSMC熊本工場への助成(最大1兆2,080億円)、国内データセンターおよびクラウド事業者(さくらインターネット等)の計算基盤整備が進められている¹。法制度面では、総務省・経済産業省による「AI事業者ガイドライン」の運用と並行して、AI制度研究会におけるハードロー(法制化)の検討が進められ、デジタル庁によるガバメントAI「源内」など行政業務への国産・オープンソースモデル適用検証も開始されている¹⁹。

5カ国の政策・実装モデル比較と構造的洞察

各国のAI政策は、その主権の定義、政府の介入ポイント、および産業構造の違いに応じて明確に分化している。以下に5カ国の主要パラメータと設計思想の比較を示す。

国家	中核施策名	対象ターゲット	主たる政府の役割	ソブリンAIの定義と実現アプローチ	調達・インセンティブ構造
タイ	AiPASS (TH-AI Passport) ⁸	全国民(15歳以上・上限500万人) ⁸	ポータル型集積者 海外・国産モデルを集約し国民に無償配分 ⁸	国民の対話ログを行政・研究データセット化し、国家基盤モデル(ThaiLLM)へ還元 ⁸	PPAU(月額アクティブ従量制:約120円/人)+教育ゲーミフィケーション ⁸
英国	Sovereign AI R&D Procurement Scheme ⁴	国内AIスタートアップ、公共機関(NHS・防衛等) ⁴	VC型アンカーバイヤー 実証段階への直接調達とIP完全付与で成長牽引 ⁴	重要公共領域(医療・防衛・サイバー)の内製化と自国企業のグローバル展開力確保 ⁴	1億ポンド調達コンペ(前金払い、企業へのIP完全帰属) ⁴
韓国	AI for All (全国民AI無償構想) ⁵	全国民、大手通信・プラットフォーム・AI事業者 ⁵	社会インフラ設計者 GPUクラスタを供出し、民	生成トークンの50%以上を国産、30%以上を他社製とす	B200 GPUクラスタ(512基)の供出+行政ID(PASS・政府

			間に無償サービス提供を義務付け ⁵	る二軸要件（外資排除と多重分散） ⁵	24)連携 ⁵
中国	AI応用サービスプロバイダー育成特別行動 ⁶	産業Sler、モデル企業、製造・伝統産業現場 ⁶	産業エコシステム統括者 3,000社のプロバイダーと現場常駐部隊（FDE）を組織化 ⁶	製造現場・実体経済のドメインデータと制御層を内製化し、米中デカップリングを突破 ⁶	首購首用（初調達リスク補償）＋算力券＋モジュール型パッケージ ⁶
日本	GENIAC / 半導体・計算基盤強化 ¹	基盤モデル開発者、ロボティクス・製造業 ¹	上流研究開発インキュベーター GPU計算資源の利用料補助とコミュニティ運営 ¹	純粋LLMの規模競争を回避し、製造・ロボティクス等の「フィジカルAI」で自律性を確保 ¹	累計339億円の計算資源助成（最大2/3補助）＋先端半導体への巨額出資 ¹

「上流の研究開発助成」から「下流の需要牽引・調達駆動」への断絶

各国比較から浮き彫りになる最大の構造的差異は、政府介入の重心がサプライサイド（供給側の研究費助成）にあるか、ディマンドサイド（需要側の市場創出・公共調達）にあるかという点である。日本のGENIACは、国内に欠落していた最先端GPUインフラを助成し、モデル開発者を立ち上げるという初期の「供給側ショック療法」として一定の成果を収めた¹。しかし、開発されたモデルが助成期間終了後に誰に、どのような価格で、いかなる業務プロセスに購入され続けるのかという「自立적エコシステムの設計」においては、後続の施策が十分に連結されていない¹。これに対し、英国は最初から公共課題（NHS待機リスト、防衛インフラ）を提示し、実証段階のスタートアップに対して政府自身が最初の顧客（アンカーカスタマー）となることで市場を直接形成している⁴。さらに前金払いとIPの100%企業保持を認めることで、企業の商業的スケールを加速させている⁴。中国も「首購首用」制度により、不確実性の高いAI導入に伴う失敗リスクを公的に肩代わりし、国有企業や地方政府からのToken調達需要を強制的に生み出している⁶。研究開発費の配分に留まる日本と、需要の強制創出を通じて企業の収益化とスケールを担保する英・中との間には、政策レバールの思想的な断絶が存在する¹。

ソブリンAI（主権AI）の再定義：4つの類型

「主権AI」という概念の具現化手法も、各国の地政学的・産業的ポジショニングに応じて4つの明確な類型に分化している。

韓国が採用するのは「排他的内製化モデル」である⁵。生成トークンの出力比率を二軸（自社国産50%、他社国産30%）で厳格に縛り、外資系APIへの公金支出を遮断することで、国内市場を自立した閉鎖的エコシステムとして防衛・育成している⁵。

タイが採る戦略は「プラグマティック・アグリゲーション（実利的一括集積）モデル」である⁸。小国としてフロンティアモデルのフルスクラッチ開発に巨費を投じる非合理を避け、世界最先端モデルの利便性を国民に享受させながら、利用ログを主権的データセットとして回収し、真に必要な国語モデル（ThaiLLM）へ再投資する極めて合理的な迂回戦略をとっている⁸。

中国が推し進めるのは「産業現場掌握モデル」である⁶。モデル単体の知能競争ではなく、世界最大の製造業基盤という実体現場にAIモデルを物理的に埋め込み、FDE部隊を通じて産業プロセスそのものを自国製スタックで塗り替えることで、外部からの経済制裁に対する不可逆的な耐性を構築している⁶。

これらに対し、日本が目指すのは「領域特化・フィジカルAIモデル」である¹。米中メガテックとLLMの一般知能で競うのではなく、ロボティクス、エッジデバイス、製造装置の制御という「物理世界と接触する神経系」を握ることで、国際的なサプライチェーンにおける不可欠性を確保しようとしている¹。

実装のラストワンマイルを埋める組織論的アプローチ

基盤モデルが完成しても、それが現場のレガシーシステムや業務フローに接続されなければ、マクロな生産性向上は達成されない。このラストワンマイルの統合問題に対し、中国は極めて泥臭く実効的な組織論的回答を出している⁶。工信部が定めた3,000社リソースプールと「FDE（前線配備エンジニア）」の制度化は、AIモデルを現場の特殊要件に合わせてカスタマイズ・定着させる専門部隊を国家主導で量産する試みである⁶。

韓国もまた、国民の生活動線に存在する「カカオトーク」「PASS認証」「Daum」「IPTV」といった既存のメガプラットフォームを直接のエントリーポイントとして活用することで、新たなアプリやツールの導入に伴う国民側の心理的・操作的フリクションを無効化している⁵。

日本のAI主権と社会実装に向けた構造的針路

主要国の先駆的な取り組みと日本の構造的立ち位置を照らし合わせた時、日本のAI戦略が「計算資源の供給支援」という第1フェーズを越えて実体経済の成長に結びつくための政策的・産業的針路は以下の通りである。

第一に、公共調達制度の抜本的なVC型改革が求められる。従来の厳格な過年度実績や財務要件に基づく競争入札では、最先端の技術力を持つディープテックやAIスタートアップを公的セクターが活用することは困難である。英国のSovereign AI R&D調達制度を範とし、実証段階の技術を対象とした前金払いの導入、官民での初期導入リスク分担（中国の首購首用思想の導入）、および受託開発されたIPを100%スタートアップに帰属させる標準契約モデルを確立し、政府自らが国内AI産業の最初の顧客（アンカーバイヤー）として機能すべきである⁴。

第二に、「フィジカルAI」戦略の実効性を担保する現場実装エコシステムの組織化である。GENIACにおけるロボット基盤モデルや製造業データのAI-Ready化を単なる技術実証で終わらせないためには、中国のFDE（前線配備エンジニア）部隊に相当する「現場統合型人材」の育成と組織化が不可欠となる¹。日本の産業構造に広く存在する中小製造業、建設、物流、医療福祉の現場において、現場のドメイン知識をモデルにフィードバックし、システムインテグレーションを担うSlerや現場技術者のリスキリングを支援する国家リソースプールの設計が急務である¹。

第三に、タイのAiPASSが提示した「オープンポータルとデータフライホイール」の応用である。日本に

においても、デジタル庁の行政共通インフラや自治体ポータル、教育基盤を通じて安全なマルチモデル利用環境を提供しつつ、対話ログや行政手続きログをプライバシー保護の下で構造化・集積し、公共・行政特化型の国産基盤モデルや特定ドメインモデルの再学習に還元する持続的なデータ循環構造を構築することが望まれる⁸。

日本のAI戦略は、計算資源供給というクライシス対応から、自国産業の比較優位（フィジカルAI）の確立、需要創出型の公共調達、そして現場定着を担う実装部隊の組織化を掛け合わせた総合的な社会実装競争のフェーズへと舵を切るべき局面に達している¹。

引用文献

1. GENIACとは？日本のAI主権と経済安全保障への貢献【2026年版】,
<https://arpable.com/artificial-intelligence/geniac-japan-ai-sovereignty/>
2. 今日のAIニュース7選 | 2026年9月1日 | | 宮野宏樹 - note,
<https://note.com/hirokimiyano/n/n89d5286b5fba>
3. 今日のAIニュース深掘り | 2026年9月1日 | | 宮野宏樹 - note,
<https://note.com/hirokimiyano/n/nbf68eaec6f1f>
4. <https://www.gov.uk/government/news/100-million-competition-to-back-british-ai-companies-to-fix-public-services>
5. South Korea Selects Three Companies to Run Free National AI,
<https://xenospectrum.com/en/korea-ai-for-all/>
6. 工信部关于开展人工智能应用服务商培育专项行动 - 智慧城市行业分析,
https://www.smartcity.team/policies/digitaleconomy/ai_app_service_com/
7. 工信部AI应用服务商培育行动:2027年底资源池达3000家 - 手机新浪网,
https://k.sina.com.cn/article_7879996816_1d5af359006802nkca.html?from=tech
8. <https://innovatopia.jp/ai/ai-news/116624/>
9. GENIAC (METI/経済産業省),
https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/geniac/index.html
10. Research Infrastructure Service: Thailand's LANTA Supercomputer,
<https://www.nstda.or.th/en/news/news-years-2026/lanta-supercomputer.html>
11. Chancellor unveils plans to entice UK tech startups | Computer Weekly,
<https://www.computerweekly.com/news/366649878/Chancellor-unveils-plans-to-entice-UK-tech-startups>
12. UK plans to buy AI chips from British firms to stop them leaving for,
<https://thenextweb.com/news/uk-buy-ai-chips-british-companies-kendall>
13. AI競争焦点下移, 工信部划定3000家服务商池 - 同花顺,
https://news.10jqka.com.cn/deep-topic/topic/dt_01M1BT0YTFQJZA6N4TQERNXXRN
14. 工信部开展AI应用服务商培育专项行动, 今年底资源池企业将突破2000家专家:“首购首用+风险补偿”有助于降低采购方“试错成本”,
<https://www.nbd.com.cn/articles/2026-09-01/4568053.html>
15. 生成AIの開発力強化に向けたプロジェクト「GENIAC」において,
<https://www.meti.go.jp/press/2025/07/20250715001/20250715001.html>
16. GENIACとは？国内における生成AI開発力強化プロジェクトの参加,
<https://promo.digital.ricoh.com/ai/column/detail035/>
17. 2025年度版 国産生成AIおすすめサービスの選び方とメリット・注意点,

- <https://ai.sakura.ad.jp/column/japan-developed-ai/>
18. AI業界の現状・動向・将来性 | 市場規模や主要企業,
<https://www.crex-data.com/industry/media-it/ai>
 19. 「骨太の方針」から読み解く日本のAI戦略 ～日本を世界で最もAIを,
https://note.com/nec_iise/n/n79476a464073
 20. 松尾豊先生に学ぶ | uuu aaa - note,
https://note.com/nice_tern7478/n/nfead0c6a7ebf
 21. 2026年における日本の生成AI動向: 包括的調査報告書,
<https://kunimasa.nagoya/ai/japan-ai-2026-report.html>
 22. AI法務ラボ - LegalAgent, <https://legalagent.co.jp/legal-lab/>
 23. South Korea Pushes Free AI for Citizens to Reduce Dependence on,
<https://www.trendingtopics.eu/south-korea-free-ai/>